

環境レポート 2018





会社概要

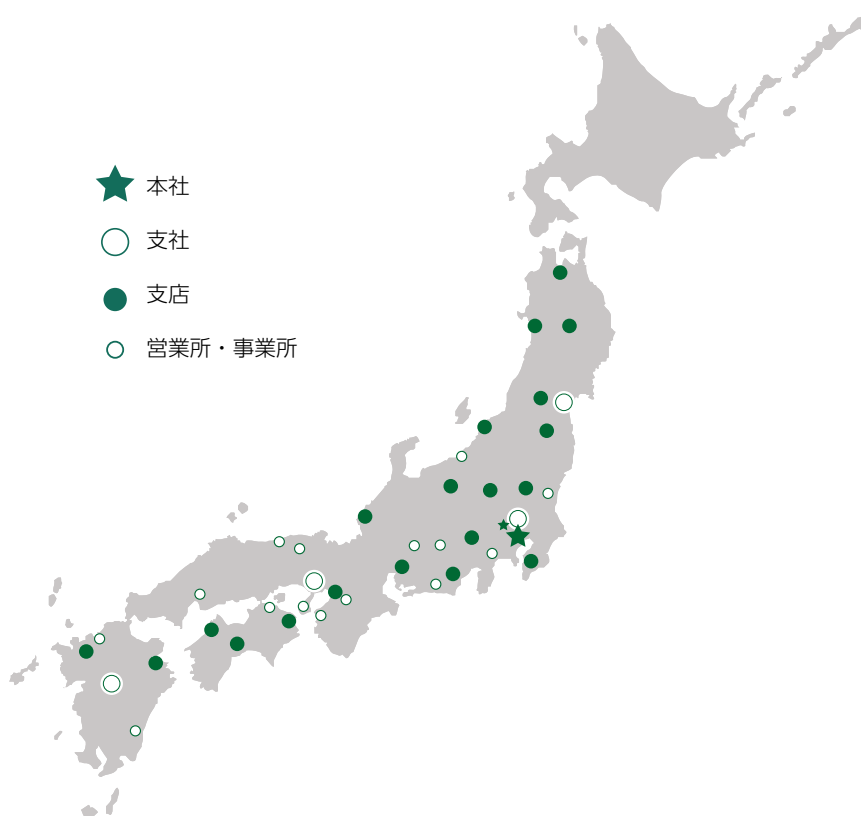
社名 | 国土防災技術株式会社
JAPAN CONSERVATION ENGINEERS & CO.,LTD.

設立	昭和 41 年 5 月 2 日
代表者	辻 裕
本社所在地	〒 105-0001 東京都港区虎ノ門 3 丁目 18 番 5 号
資本金	1 億円
従業員数	407 人 (平成 30 年 9 月 30 日現在)
登録資格	建設コンサルタント 建 26 第 412 号 (平成 26 年 10 月 1 日) 河川、砂防及び海岸・海洋部門／道路部門／農業土木部門／森林土木部門／都市計画及び地方計画部門／地質部門／土質及び基礎部門／鋼構造及びコンクリート部門／建設環境部門 地質調査業 質 29 第 274 号 (平成 29 年 12 月 22 日) 測量業 登録第 (13) - 1682 号 (平成 26 年 5 月 8 日) 補償コンサルタント 補 30 第 4709 号 (平成 30 年 8 月 25 日) 土地調査部門 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の指定 2003-3-1067 (平成 27 年 4 月 1 日) 建設業 (特 -27) 第 4590 号 (平成 27 年 7 月 13 日) 土木工事業／とび・土工工事業／さく井工事業 (般 -27) 第 4590 号 (平成 27 年 7 月 13 日) 造園工事業／電気通信工事業



沿革

- 1966 年 会社創業（東京都港区新橋 加賀ビル）
- 1980 年 2 支社体制を導入（東京支社・大阪支社）
- 1986 年 本社青葉ビル落成（東京都港区虎ノ門）
- 1987 年 4 事業部体制に改訂
（東日本事業部・東京事業部・西日本事業部・大阪事業部）
- 1998 年 浦和青葉ビル落成（さいたま市浦和区北浦和）
- 2005 年 国土防災技術北海道株式会社を分社化
5 支社体制に改訂
（東北支社・関東支社・関西支社・西日本支社・九州支社）
- 2016 年 創業 50 周年を迎える
全国に 4 支社 20 支店 4 事業所 14 営業所を展開



contents

- 01 会社概要
- 03 トップメッセージ
- 04 経営理念
- 05 事業分野
- 07 CSR の考え方
- 09 SDGs の取り組み
- 13 企業活動

トップ メッセージ

災害国日本では近年も、平成 20 年岩手・宮城内陸、平成 23 年東北地方太平洋沖、平成 28 年熊本、平成 30 年北海道胆振東部等の地震・津波災害、平成 23 年紀伊半島、平成 24 年九州北部、平成 25 年山口島根、平成 26 年広島、平成 27 年関東・東北、平成 28 年北海道・岩手、平成 29 年九州北部、平成 30 年西日本などの豪雨による土砂災害、あるいは平成 26 年御嶽山、平成 27 年口之永良部島、箱根大涌谷、桜島、阿蘇山、平成 30 年白根山などの火山噴火、その他毎年のように様々な災害に見舞われ、今後も局所的頻発化や大規模化の傾向は強まっています。

弊社は、会社発足当時からこれらの社会ニーズに応えるべく、災害地への現地調査やモニタリング、試験・解析・計画および復旧対策工の設計はもとよりそれらの技術に関する研究・開発を行い、再び災害に見舞われることのない社会基盤形成に向けての環境整備に関わってまいりました。また、維持管理点検や老朽化防止・長寿命化などの社会資本整備に寄与する応用技術の提供や、さらに森林資源等を活用することにより、今まで困難とされてきたせき悪地（強酸性土壌・強塩基性土壌・含塩土壌・急斜面岩盤・強乾燥地等）への緑化導入技術など、土砂移動を抑制すると共に大気の CO2 削減に向けた国家的あるいは地球的施策へも寄与しております。そしてこれまで研鑽してまいりました技術を駆使して、海外や国内地域への防災教育などの支援をいっそう強化し、技術による社会貢献活動を続けてまいりたいと考えています。

2018 年
代表取締役社長
辻 裕



経営理念

昭和 39 年の東京オリンピックから 2 年後の昭和 41 年（1966 年）5 月 2 日、「正しい開発は、正しい防災対策を前提とする」として、防災対策を専門とする弊社は、初代社長 尾崎克幸のもと 17 人で創設されました。

そして、創業から 19 年過ぎた昭和 60 年、来る 15 年後の 21 世紀に向けてのビジョンとして「我が社は、土と水と緑の技術で、世界人類に貢献する会社である」を尾崎社長が掲げました。これを機に下記の企業理念が定められました。

「永遠の会社」は、尾崎社長の体験より産まれた「人は変わっても会社は常に永遠でなければならない」という信念による言葉です。

土と水と緑に関する優れた技術を追求し
住みよい国土の建設と国民の福祉に貢献する
「永遠の会社」を目指す

事業分野

研鑽を積んだ高度な技術を有する技術者による全国ネットワークを組織し、コンサルティング、工事・施工管理、研究開発の3つの技術で事業展開を図っています。



CONSULTING コンサルティング

安全・安心な社会基盤形成に向けた国土保全整備、豊かな自然環境と社会生活構築に向けた地球環境保全をはじめ、国内外の幅広い分野でお客様の課題に真摯に耳をかたむけ、的確な技術サービスを提供いたします。

- ・ 国土保全 斜面防災分野／治山・林道分野／
河川・砂防・海岸分野／コミュニティ防災分野
- ・ 地球環境保全 環境・緑化分野／地盤環境分野
- ・ 海外 JICA／JBP／NGO／
UNISDR ARISE ネットワーク・ジャパン



CONSTRUCTION 工事・施工管理

自然斜面で発生する地すべり、崩壊、落石などを的確な施工技術をもって抑止することで、安全で安心して暮らせる国土づくりに寄与するとともに、インフラ長寿命化基本計画に基づいた施設点検や老朽化防止・長寿命化などの社会資本整備に寄与する応用技術を提供いたします。

- ・ 工事 地すべり防止工事／斜面・法面工事
- ・ 維持管理



Research and Development 研究開発

長年培ってきた経験や技術を一步高いレベルに引き上げ、お客様のニーズに的確にお応えするために、緑化関連技術、空間情報技術、地理情報技術、放射性物質調査技術や土質試験技術における技術改良、解析技術向上、高精度の試験機開発等、新たな技術開発などを行っています。

- ・緑化関連技術
- ・空間情報技術 GIS 関連 / SL3DMAP / UAV
- ・シミュレーション技術
- ・放射性物質調査
- ・土質試験技術

Voice



刻々と変化する現場条件の中で行った業務提案

現在も対応している 2011 年台風 12 号で発生した紀伊山地の深層崩壊です。深層崩壊はその発生機構が未解明の現象で、決まった調査方法がありませんでした。刻々と変化する現地状況に応じて、考えられる様々な方法を提案しました。その成果により、幸いにも人的被害も無く技術的にも多く知見が得られました。これらの知見のいくつかは、今後深層崩壊が発生する恐れのある斜面を抽出する手法として応用されています。

これからの国土保全に求められるもの

近年、大規模な災害が広範囲に同時に発生することが多くなっています。被害を軽減するためには、大規模な災害を想定した道路網の整備、地域防災計画、想定される孤立集落の対策等を、例えば流域単位など広範囲に計画することが必要と考えます。

技術本部 技術開発部 小川内良人

CSR の 考え方

当社の基幹業務である自然災害防止に係わる事業への取り組みは、全国各地に及び、事業による社会資本の整備を通じ社会へ貢献しているところですが、社会情勢が変化する中、企業活動に当たっては、社会的責任や公共的使命の達成を要請されるようになりました。

このため平成 18 年に CSR 推進室を、平成 20 年にはコンプライアンス委員会を設置し、社会的要請に積極的に応える取り組みを行っています。

当社の CSR 活動の基本概念は下記の 3 点です。

企業倫理・社会的責任

平成 20 年 8 月にコンプライアンス指針を策定し、企業の社会的責任と公共的使命を自覚し、すべての法律を誠実に遵守すると共に社会的良識をもって行動する「私たちの行動規範」を定めるとともに、遵守事項や実効に向けての措置を示しており、本指針に基づき独占禁止法の遵守など、企業倫理・社会的責任の確立を推進します。

社会貢献活動

当社の業務は森林や河川など自然との係わりが深く、土・水・緑に関する知識技術の知見を有しています。今日、地球規模での環境問題への関心が高まる中、当社が有する知見を生かしながら、環境保全、防災・環境教育への取り組みを行い、各地で社会に貢献する活動を推進します。

事業活動を通じた安全で快適な国土づくり

当社は、山地災害、土砂災害に係わる建設コンサルタント及び防災工事関連建設業を行っており、各種工法の研究開発など技術向上を推進するとともに、ISO9001 による品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、安全で快適な国土づくりに寄与します。

当社は法令・ルールや社会規範を遵守して業務を行うことはもとより、環境問題への取り組み、人権の尊重や社会との調和を配慮しつつ良質な業務を遂行し、ステークホルダーの皆様の満足度を高め、真の意味での健全な企業活動を推進します。

環境への取り組み

私たちはこれまで多くの「土と水と緑」に関する技術を取り扱ってきました。地震や大雨による土砂災害など、数多くの経験から得られた技術を地域の森づくりや被災した森林の再生に役立てるため、当社では主に2つのフィールドで活動を行っています。



「草木の森」(山形県南陽市)

平成16年度に山形県林業公社と森づくりの協定を結んだことから活動が始まりました。現在も南陽市宮内にある財産区有林約75haの整備のため、地域の方々と協力しながら森づくりに取り組んでいます。南陽市に昔から伝わる草木塔にちなんで草木の森と名付けられました。

「希望の森」(宮城県東松島市・福島県相馬市)

東日本大震災の津波によって被災した海岸防災林の再生活動にも取り組んでいます。当社は震災直後から海岸防災林の再構築に向けた業務に関わってきました。今後も復興に携わる会社として、植栽した苗木が成林するまで長期的な保育・整備を実施していきます。

防災・環境教育

自然と隣り合わせで仕事をしていると、自然の中で起きている様々な現象に驚かされることがあります。自然の持つ力・魅力を楽しみながら、災害や自分を取り巻く環境のことを学ぶ防災・環境教育を実施しています。



「Dopas(ドパス) 土のパステル」

誰でも楽しめるアートを通じて防災・環境教育ができないかと考え、粘土や土を原料としたパステルを開発しました。原料は当社の業務である地すべり調査のために採取されたものを再利用しています。土からできたパステルで「ドパス Dopas」と名付けました。

「防災教育教材 EVAG」

近年、防災教育の需要が高まっています。防災に関わる当社として何ができるのかを考え開発したのが避難行動に焦点を当てた防災教育教材「EVAG」です。地域防災が抱える様々な問題を体験し、地域コミュニティの多様性や助け合うことの重要性・必要性に気づくことができます。



SDGs の 取組み

2015 年 9 月の国連サミットにおいて、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。アジェンダでは行動指針として 17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」を示され、目標達成のために途上国から先進国まで多様な団体が連携しながら取り組みを進めています。

当社においても、永遠の会社を目指し社会的貢献を永続的に維持向上させるべく、持続可能性を追求しています。国の SDGs モデルを具体化する実施指針の 8 分野のうち主に 4 分野、11GOALS を目標に取り組んでいます。



1. 「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」

UAV を活用した i-Construction、ICT に関連するツールの開発により現場作業を省力化し生産性を高めること、SSL および Fixr アンカーなどの斜面の安定恒久化対策工の開発展開、フルボ酸量産技術の開発展開による農業・林業支援。



2. 「持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」

レジリエント防災・減災、防災関連の公共施設の維持管理・点検・調査および機能回復設計などのアセットマネジメント、住宅地などの周辺環境保全のための環境保全林や防災施設の計画設計、津波災害を軽減するための海岸防災林帯の造成設計や土砂災害危険地および周辺地域の危険度評価、地質調査、モニタリング、解析、計画設計、自然災害に対するコミュニティ防災力向上のための教育訓練やリスク情報活用計画の策定支援。



3. 「省エネ・再エネ、気候変動対策、循環型社会」

低炭素化に資するべく、森林資源（松葉や間伐材チップ）からフルボ酸を合成し、せき悪地（強酸性、強塩基性、塩類集積）土壌の森林再生に活用するという循環型事業の試行展開。



4. 「生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」

動植物に関するアセスメント調査やモニタリングを通じて、生物多様性の保全に資すること、人工腐植土と鉄鋼スラグの融合により海洋水質改善への魚類・海藻類の生息環境改善の取り組み。



私たちは、国際社会が取り組む「持続可能な開発目標（SDGs）」実現の重要性を認識し、その実現に向け、地球環境の保全や持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備などの活動に取り組めます。



India インド 山岳道路プロジェクト

インド国内の国道道路網の整備に向け、経済的で質の高い山岳道路を建設するためのガイドライン作成プロジェクト（3年間）に参画しています。



Sendai 仙台 災害復旧へのグラウンドデザイン

海岸防災林の従前の機能に加え、津波にも耐えうる海岸林を再生するために、技術サービスを提供しています。





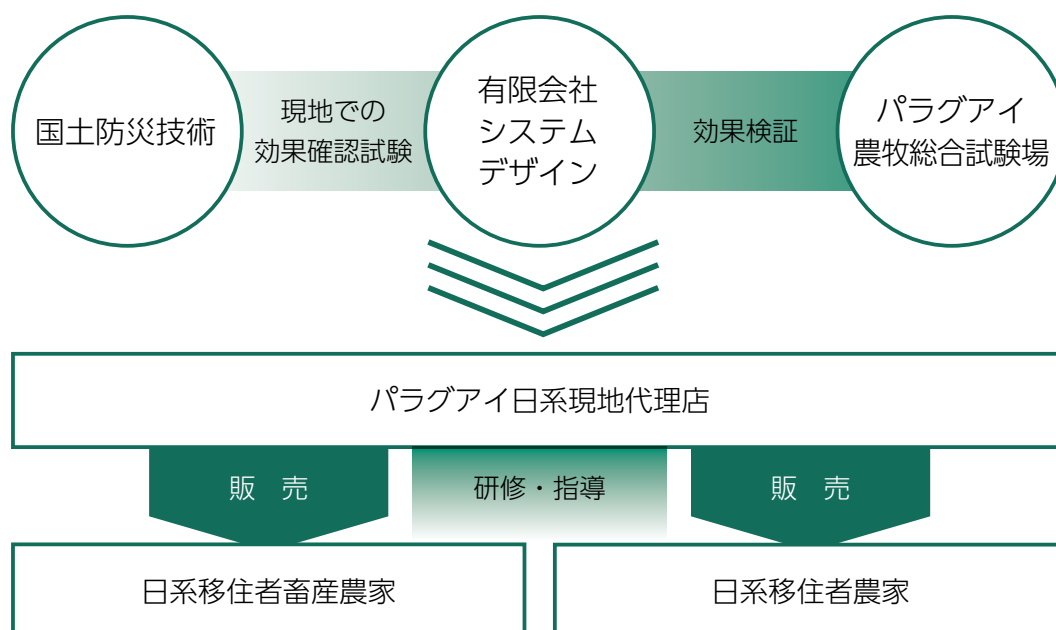
南米のパラグアイは大豆の生産量世界第6位、輸出量第4位の農業大国です。日本人移住者が導入したことで急成長した大豆生産は現在も多くの日系の方々によって引き継がれています。

しかし近年輸入に頼っている種子や肥料などの資材価格の高騰や農地の生産性低下により、生産量は低下傾向にあります。また対象地では塩類集積もみられ、農地の利用が限られている現状があります。

これらの問題を解決するために当社が量産化に成功した高濃度フルボ酸を用いて土壌改良を行うことで収穫量の回復を図り、農業の活性化を図るプロジェクトを行っています。また講習会や現地代理店を設けることで継続的な支援を続けていきます。



自然由来の有機物である木質繊維と酸性資材を原料としたフルボ酸。土壌中のミネラルを効率的に取り入れるキレート効果、pH緩衝効果、土壌団粒化促進効果等により、土壌環境を改善する機能があります。



パラグアイ 農地改善事業





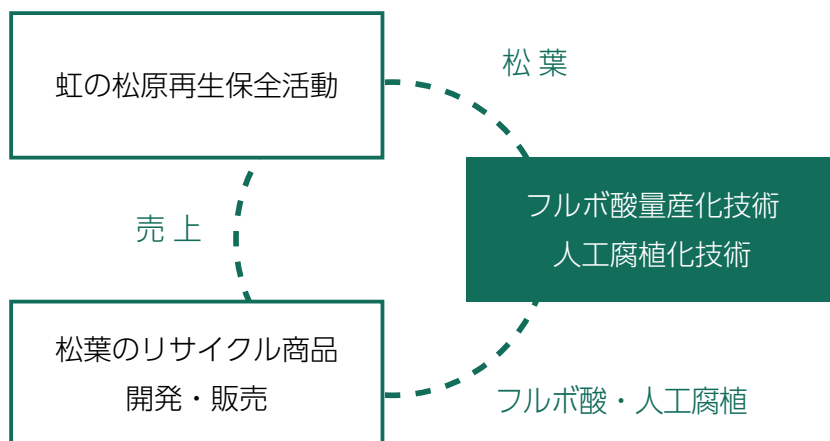
佐賀県唐津市の虹の松原は国の特別名勝であり「日本三大松原」の一つに数えられる景勝地です。面積は 216ha と広大なクロマツ林と白砂清松の風景は市民の手によって保全されています。

松原の保全活動では毎年約 1t もの枯れた松葉の処理が問題になっていました。そこで当社のフルボ酸量産化技術を応用し、松葉からフルボ酸や人工腐植を製造を行う取り組みが始まりました。

フルボ酸の性質を生かしたシャンプーや機能性強化基盤材などオリジナル商品を販売し、その売り上げの一部を保全活動に還元する事で、自立的・循環型の持続的な活動となるよう支援しています。



リプロテは松葉から抽出したフルボ酸を配合したシャンプーです。フルボ酸の効果によって頭皮環境を整え、ミネラルやアミノ酸等の美容成分を効率よく取り入れることができ、健康で美しく、まとまりのある髪を保ちます。



ジャパン・レジリエンス・アワード 2018 優秀賞
第 12 回エコプロダクツ対象 2015 優秀賞



虹の松原 資源再利用システム

企業活動

コンプライアンス

働くすべての役職員が、自己に課せられた責任を明確に理解し、持続全うするために当社では「コンプライアンス指針」をまとめています。

- 行動規範
- ① 安全で高品質の技術・製品・サービスを提供します
 - ② フェアで透明な企業活動を行います
 - ③ 公正な事務処理を行います
 - ④ 企業情報を適時適切に提供します
 - ⑤ 公私の区別を行うとともに、利益相反行為は行いません
 - ⑥ 情報を適切に保護・管理します
 - ⑦ 従業員の人格・人権を尊重し、健康で快適な職場環境を実現します
 - ⑧ 反社会的行為を行う者に利益を供与しません
 - ⑨ 持続可能な開発目標（SDG s）実現に向けた活動に取り組みます
 - ⑩ 違反行為は是正します

事業継続計画（BCP）

大規模災害で被災した場合を想定した事業継続計画を策定しています。第一に社員及びその家族の安全を確保し、緊急時は行政、地域住民組織と連携しながら作業協力を行います。

また全国の店所を拠点とし、被害者救済や応急復旧等に速やかに対応できるよう災害時アクションマニュアルや各種チェックリストを整理し、災害へ備えています。

品質管理

当社は、全社で建設コンサルタント部門、地質調査、測量、建設工事において、品質保証規格の ISO9001 の認証を取得しています。

発注者の要求事項に応え、より良い成果品を提出するよう品質方針と品質目標を設定し、継続した品質改善活動を行ってまいります。また、契約から成果品提出まで、一貫した品質管理で信頼性を高めるようにしています。

品質方針 常に発注者の期待とニーズに応えらるとともにより良い成果品を提供することにより会社業績を向上する

行動方針 ① 品質マネジメントシステムを継続的に改善する
② 成果品の品質および収益性の向上に努める
③ 日常の業務を通じた教育で社員の資質向上に努める
④ 積極的に新技術の開発に努める

健康企業宣言

2018 年に健康優良企業を目指して企業全体で健康づくりに取り組むため、健康企業宣言を行いました。社員の健康は企業のリスク管理であるとの考えのもと健康保険組合の協力を受けながら様々な健康課題の解決に取り組みます。生活習慣アンケートやアプリを利用したウォーキング大会などを実施しています。

発行：

2018 年 10 月

お問合せ先：

国土防災技術株式会社

〒105－0001

東京都港区虎ノ門3丁目18番5号

TEL: (03) 3436 - 3673 (代)

FAX: (03) 3432 - 3787 (代)